



COMMON

コモン株式会社 / COMMON CO.,LTD.

公民連携による 防災・減災事業

PUBLIC × REPUBLIC

RIBULIC is the engine that transports the city and its people to wellness.

はじめに

近年、自然災害の頻発化・激甚化により、地域社会における防災・減災の重要性がますます高まっています。災害時には行政だけでなく、企業や地域住民が一体となって対応することが求められます。

その中で各自治体において災害時の協定を締結していても、平時からの取り組みができていないことや有事に備えたシュミレーションが出来ていない事が令和6年度の能登半島地震でも明らかになりました。

COMMON株式会社では、公民連携の枠組みを活用し、企業・自治体・地域住民が協力して防災力を強化する取り組みを推進しています。

本提案では、防災意識の向上と実践的な対応力の強化を目的としたフォーラムの開催、防災イベント、災害時炊き出しシュミレーションの実施について提案いたします。

© COMMON 会社概要

商号COMMON(コモン)株式会社

代表取締役：増田 勇樹 取締役：栢山 義彦 取締役：柳 和成

事業内容：公民連携プラットフォーム事業、地域活性まちづくり事業、ビジネスサポート事業 等

設立：2024年2月7日

登記：(本社)京都市下京区花屋町通櫛筒西入薬園町170-2

関連企業：MSD株式会社、一般社団法人WELLEX、一般社団法人地域活性化プロジェクト縁GIN 等

会社ホームページ：サイト<https://common.or.jp/>

代表連絡先：TEL：080-4391-6266(平日9:00～18:00)

E-mail：m.conditioninglabo@gmail.com

※ 会社(団体)名・使命）・メールアドレス・電話番号を記入の上、お問合せ下さい。



公民連携によって多くの問題解決が可能になる

Various problems can be solved through collaboration between the public and private sectors.

あらゆる問題・問題定義にソリューションを提供するだけでなく、
それら問題を現場レベルに落とし込み実践し問題を昇華させる。

地域の問題や課題解決の多くは自治体や行政の役割であり責任だと捉えられてしまいがちですが、民間側が直面する問題であり、民間としても問題を直視し向き合う必要があります。

民間側である一般企業・団体や市民・住民等団体と公共機関との連携・協力も必要であり、これまでのように「線や区分」を引くことがそれぞれの役割に制限をかけてしまう結果にも繋がっていると言えます。また自治体側から一般企業等へのアプローチは非常に難しく、自治体運営における縛りの中だけで予算等を投じて実現できる内容にも限界があります。

列挙した要因は、決して解決出来ない内容ではなく、また解決するための仕組みが決して無い訳でもなく、上手く連携が出来ていない、共創する形が出来ていないことが根本的要因として挙げられます。

故に「公民連携」はこれからの社会にとって最も重要なキーワードであり、公民連携の精度が今まで以上に高まることにより多くの課題や問題の解決が行えます。

地域コミュニティ

Local community

防災対策
防災協定有効化

PUBLIC
×
REPUBLIC

地域コミュニティ
崩壊・弱体化

防災・減災

Disaster prevention

関係人口

Related population

自然災害対策

少子高齢化・人材不足

今も大きな自然災害に被災したエリアの復興は出来ていない状態にあります。また被災していないエリアの人達は人達で、それ以外の多くの問題を抱え、被災地にまで気や手が回らない状況です。こんな中、次に被災をして今うとどうなるのか。一体誰が誰を救うのか。またそれら問題に備えるために用意された協定や取り決めは果たしてちゃんと機能しているのか。

防災・減災はこの国土の上で生活をしている以上、避けては通れない問題です。

また地方都市に数多く存在する自治連合会・町内会などは高齢化により縮小・弱体化しているの明確です。

これら問題を解決するべく「防災・減災意識の向上」を日常生活に中に取り込み、もっと身近で他人事ではない構造を創る、また常に活動から関係人口の増大を図り、居住ベースの人口・人員・リソースで考えるのではなく、より広域で連携が取れる社会構造を創り上げ備えておくことが重要です。

「防災・減災」や「人口減少・少子高齢化」などのネガティブなキーワードを払拭するためにその他のイベントは他のキーワードや取組と連動させ掛け合わせることで、ポジティブにそれら問題と向き合える環境や状態を創生します。

公民連携における弊社事業モデル



公共・民間ともの特性を理解した上で連携がよりスムーズに出来るよう弊社がプラットフォームとして様々なソリューションの提供、イベント・フォーラム等の開催、地域プロモーション推進などを代行します。

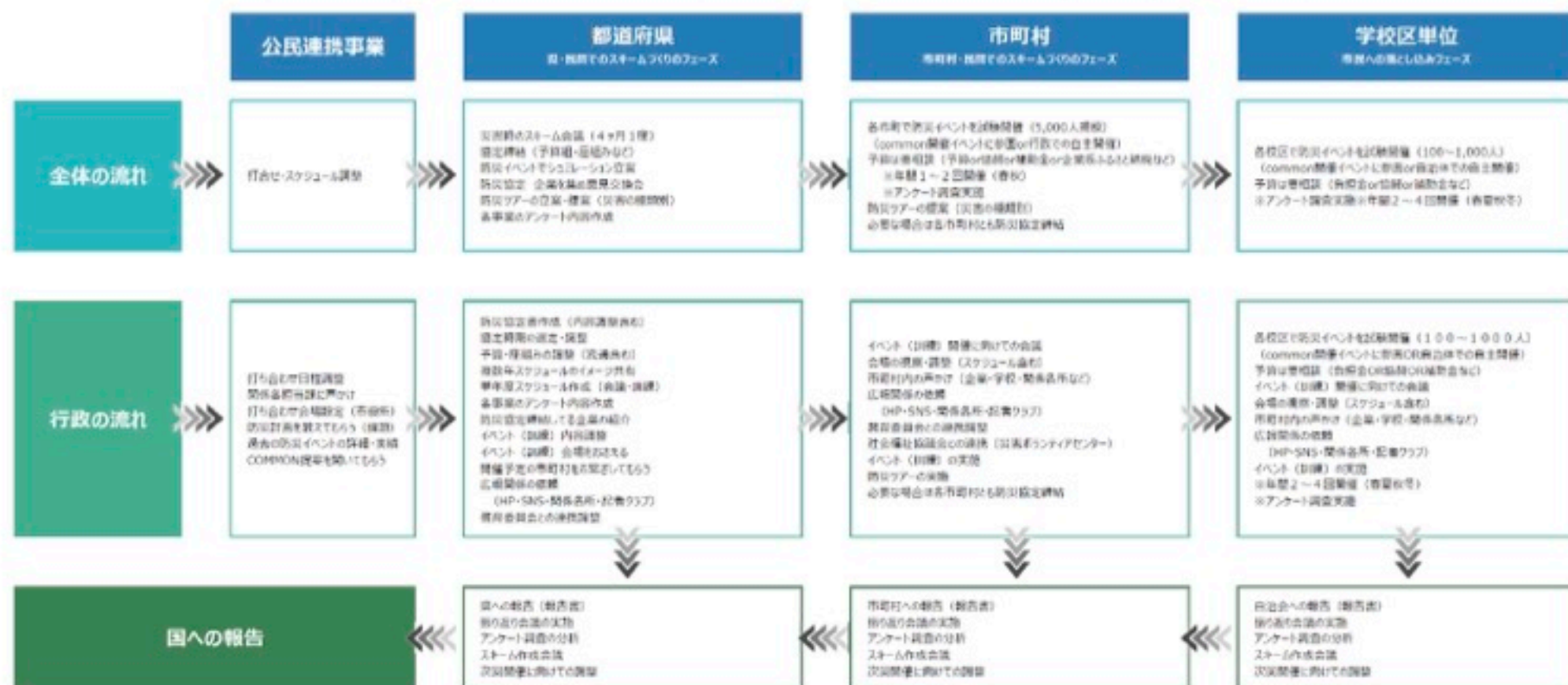
公民連携において民間側の企業間の連携も重要となり、企業の特性や企業側のメリットなども踏まえより好循環な市場の構築を目指します。

特に災害発生時においてはより迅速な対応が必要となりますので、防災協定、防災対策、防災シミュレーションなど平時からの備えと、被災時におけるスキームの提供と支援活動の実働を行います。

防災スキーム作成のご提案

公民連携での防災モデル

全国での実施報告を集約し、情報の共有または情報共有の場を提供



公民連携における全体フローチャート(行政と5ヶ年フローイメージ)

2024	課題の明確化	▶▶ ヒアリング現状の把握
2025	課題解決の為の案の作成	▶▶ 意見交換・企画立案・コンテンツ
2026	「まずやってみる。」から ヒントを見つけ、案の再考	▶▶ 繰り返し3年程度 社会実験⇒振り返り
2027	持続可能性の仕組み化	▶▶ エリアにリーダー設置
2028	手離れ	▶▶ 5年後自走

全体フローを進めていく上でのチェック項目

- | | |
|---|----------------------------------|
| ① 計画に無理はないか | ⑤ 実際の有事の際に稼働が現実的に可能か |
| ② 地域住民の生活の幸福度が上がるか
(市民レベルまでの落とし込みが可能か) | ⑥ 誰でも出来るまでに落とし込めているか |
| ③ 本質的な(形式的だけではなく)解決策になっているか | ⑦ 他の地域の実績ではなく、この地域に合った内容か |
| ④ 仕組み化できているか | ⑧ 行動の明確化と、責任の分担はできているか(行政・民間・市民) |

提案内容



公民連携防災フォーラムの開催



災害時キッチンカー炊き出し支援
及びシミュレーション



防災イベントの実施

公民連携防災フォーラムの開催



公民連携による防災減災体制を強化する為に
自治体・企業・地域住民が協力して防災力を高めるためのフォーラムを開催

実施にかかる予算目安：15万円～

公民連携防災フォーラムの開催（企業及び自治体向け）



対象：自治体、防災関係企業、自治体と協定締結済みの企業、一般企業

目的：災害時における企業と自治体の連携強化

企業が持つ資源（物流・施設・人材）を活用した公民連携の可能性の検討

内容：企業の防災対策事例の紹介

自治体と企業の連携事例の共有

パネルディスカッション（テーマ例：「企業と自治体が協力できる防災施策」）

企業と自治体、及び自治体と自治体などのネットワーキング

公民連携防災フォーラムの開催（自治会・自主防災組織向け）



対象：自治会、自主防災組織、地域住民、NPO団体

目的：地域住民の防災意識向上

自主防災組織の活動促進と地域間の連携強化

自助・共助の具体的な取り組みの促進

内容：能登半島地震での現地での活動共有

自治体の防災や災害時の取り組み、自主防災組織の成功事例紹介

地域住民参加型ワークショップ（避難所運営訓練、簡易炊き出し体験など）

自治体・消防・防災NPOとの交流会

災害時キッチンカーによる炊き出し支援協定及びシュミレーション

公民連携による防災・減災事業

活動
事例

令和6年能登半島地震大阪府付託事業 キッチンカーあったかい食事支援隊

令和6年能登半島地震によって被害を受けられた石川県輪島市の被災地支援のため、官民連携事業としてキッチンカーによる食事の無償提供実施。



活動期間: 2024年1月16日(火)~2月2日(金)

計18日間(1月24日は大雪のため中止)

活動場所: A:輪島市内の指定避難所

①輪島中学校 ②輪島高校 ③門前公民館 ④大屋小学校

B:その他の避難所

①剱地公民館 ②輪島市ふれあい健康センター ③阿岸公民館/ふれあい工房あざし

提供食数: 23,913食

一日最大2,262食(1月19日)

稼働台数: 71台(キッチンカー49台、運搬車22台)

運営主体: 一般社団法人地域活性化プロジェクト緑GIN

担当部署: 大阪府環境農林水産部流通対策室

PUBLIC×REPUBLIC
RIBULIC is the engine that transports the city and its people to wellness.

COMMON
コモン株式会社 / COMMON CO.,LTD.

協定締結及び締結予定自治体: 大阪府、守口市、富田林市、石川県、富山県 他

災害時キッチンカーによる炊き出し支援体制

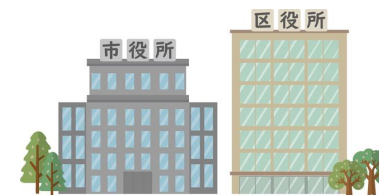
株式会社シンクロフード
(モビマル)



一般社団法人地域活性化
プロジェクト縁GIN



自治体



キッチンカー派遣のサポート
全国キッチンカー約8000台
登録のプラットフォーム

発災時の炊き出し支援の運営
COMMON株式会社
(事務局機能)

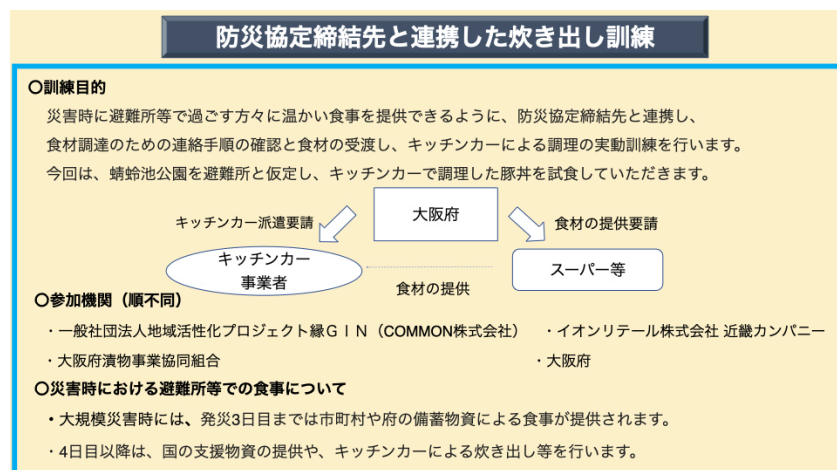
避難所等の情報提供など
各関係機関との調整

全国のキッチンカーとの連携により、様々なエリアに対応した継続的な
災害時のキッチンカーの派遣を行えるような体制の構築

災害時キッチンカーによる炊き出し支援及びシュミレーション



- ・ 災害時における食料供給体制の検証
- ・ 調理や配布の流れを訓練し、迅速な炊き出しを実現
- ・ 住民・企業・自治体が連携し、実践的な防災訓練を実施



大阪府との弊社イベントを活用した事例

実施にかかる予算目安：10万～

(提供食数150食の場合)

公民連携による防災イベントの実施

公民連携による防災・減災事業

防災・減災意識向上のための取組

地域イベントを活用した周知と意識向上の仕掛け



大規模なイベントから小規模なイベントまで圧倒的な開催実績を誇ります。

震災や災害はネガティブな内容であり、被災してから対策を講じても仕方ありません。弊社は「日本の食まつり」「世界の食まつり」「JAPAN KIDS FES」として多くのイベントと防災意識の向上のための防災フェスを合わせて開催してきました。「美味しい・楽しい遊び・学び」と共に防災意識向上と避難場所の周知、防災時のシミュレーションを行います。

※ イベントに関する詳細な内容は「イベント案内」をご参照下さい。

過去の自治体との取り組み事例の一部



イベントと連携した
災害時シミュレーション及び防災アプリの普及



県の防災イベントでの
炊き出しシミュレーション



包括協定の締結及び
防災フォーラムの開催



地域協議会での講演および
炊き出しシミュレーション

各事例のレポートや事例など →

<https://common.or.jp/category/town-dev/>

過去の自治体との取り組み事例の一部

一般社団法人全国防災共助協会との防災災害時の企業連携

2025.02.04 | 東ちづり、地域防災ネットワーク、東分館、防災、防災対策、防災対策



一般社団法人 防災共助協会

COMMON株式会社と一般社団法人全国防災共助協会とは防災減災において、連携して取り組んでいきます。一般社団法人全国防災共助協会は防災アプリの普及や災害時の避難誘導など、全国50の自治体とも協定を締結されています。有事のみならず、平時の取り組みも含め弊社と連携して公民連携による地域防災を進めていきます。

内閣府規制改革推進室との意見交換

2025.01.18 | 東ちづり、防災、防災対策



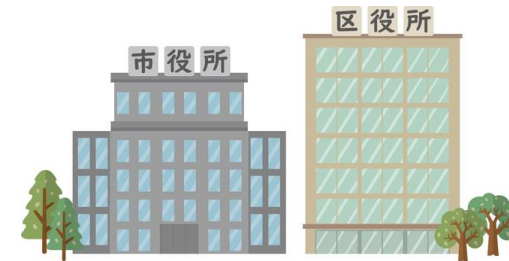
内閣府規制推進室との打ち合わせをさせていただきました。内容は能登半島沖地震での移動販売による炊き出し支援の内容や、現場で起きた課題や内容などを提言させて頂きました。今回の取り組みに関しては前例がなく、国や各自治体に関してもルールがない前例のケースになります。その中で、民間の取り組みとして走らせ各自治体とも協議し、有事に備えた体制構築や制度の見直しをお話させて頂いています。下記の次年度の予算案にも、災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等に係る登録制度の創設が明記されています。
https://www.bousai.go.jp/taisaku/yosan/pdf/r7_yosan_1227.pdf
その中で、今後も私たちが得た知見や所感等も共有して公民連携による災害時支援や、防災対策を進めていきます。

減災を目的とした防災ARに関する支援体制

一般社団法人全国防災共助協会



自治体



連絡
調整

防災ARアプリ「みたちょ」を提供
指定避難所への誘導や、避難情報など
防災情報を提供

COMMON株式会社
(事務局機能)

避難所等の情報提供など
各関係機関との調整

インターネット回線を使わずに市民等を避難所に誘導することができる防災アプリ

過去の自治体との取り組み事例の一部

<講演>奈良の唐院自治会様にて講演会

2024.12.16 | まちづくり、和歌山県、地方自治体、奈良県、近畿地方



奈良の唐院自治会様にて
『これからの自治会運営について
～防災・防犯・地域コミュニティ～』について講演。

山口県・山口市との連携 大型の防災イベントの開催（3万人動員）



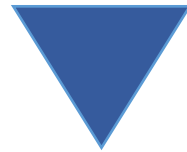
今後の展開と連携のお願い

- ・自治体・企業・地域団体との意見交換会の開催
- ・提案内容の具体的な計画策定
- ・共同での防災イベント・シミュレーションの企画

進め方の例

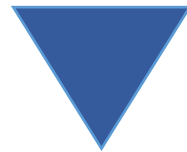
(頭で理解)

行政、自治会、町内会、子ども会責任者
対象にフォーラムの開催



(やってみて理解)

依頼があれば各団体イベントで
協力、実施

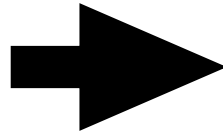


(これからの
取り組み整理)

振り返りMTG
行政、実施した団体、common

進め方の例～大阪府～

大阪府と災害時支援協定の締結

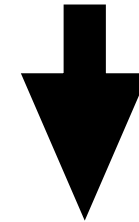


- 災害時のキッチンカーによる炊き出し支援
- 平時における情報共有及びアドバイス
- 防災イベントの実施

イベントと連動した炊き出しシュミレーション



- 炊き出しや災害トイレの設営訓練の実施
- 大阪府の防災アプリの普及促進
- 災害協定締結企業との連携確認



公民連携防災フォーラムの実施
継続的な公民連携防災イベントの実施

進め方の例～守口市～

最近の取り組みの共有

大阪府守口市との包括連携協定の締結



協定書における連携・協力事項は以下のとおりです。

- 1.安全安心（地域の防災及び減災等）に関すること
- 2.地域活性化と市の魅力発信に関すること
- 3.健康増進・福祉の向上・スポーツの推進に関すること
- 4.子育て支援に関すること
- 5.その他本協定の目的に沿うこと

公民連携防災フォーラムin守口市の開催



セミナーの様子



市長からの
防災に関する報告



自主防災組織や
自治会の参加者50名



守口市・COMMONからではなく参加者からの実際の地域イベントへの
参画依頼 11月9日に開催(参画)

備蓄災害時支援

TKB、移動販売等を活用した被災地支援モデル

被災時に何よりも優先的に必要となる **T・K・B**



T: トイレカー



K:キッチンカー



B:ベッド側面

進め方の例～富田林市～

富田林市と災害時支援協定の締結



- 災害時のキッチンカーによる炊き出し支援
- 平時における定期的な情報共有及びアドバイス
- 防災減災関連企業とのマッチング

地域協議会との防災イベントでの 講演及び炊き出し訓練



- 地域協議会と富田林市との防災訓練に参加
- 能登半島地震での避難所運営等の共有
- 炊き出し訓練の実施

公民連携防災フォーラムの実施
その他地域協議会での公民連携防災訓練の実施

予算の確保の方法

市町村が主催する防災減災に関する取り組みには、自治体予算だけでなく
下記のような予算確保の方法がある。

(1) 国の補助金

- ・ 防災・減災対策事業補助金（総務省・内閣府）
- ・ 自治体が防災啓発や訓練を行う場合、経費の一部を補助。
- ・ 地域防災力向上支援事業（消防庁）
- ・ 地域住民向けの防災訓練やセミナー実施の際、経費補助の可能性あり。

(2) 地方自治体の補助金

- ・ 都道府県・市町村の防災対策補助金
- ・ 自治体ごとに、防災啓発活動（セミナー・訓練）に対する助成制度がある。
- ・ 例：「地域防災リーダー養成講座補助金」「自主防災組織活動補助金」

予算の確保の方法

2. 民間・財団の助成金

- ・ 日本財団の防災助成金
- ・ 地域防災活動の支援を目的とした助成制度あり。
- ・ トヨタ財団の地域社会プログラム
- ・ コミュニティ防災活動に対する助成金

3. 自治会・町内会向けの支援

- ・ 自治体の「自主防災組織」助成金

4. 企業版ふるさと納税を活用した財源の確保

5. フォーラム参加する企業などの協賛